

基本方針	No.	自治体 DX 指針計画改訂版の反映	主な担当課	令和7年度計画
1. 暮らしのデジタル化による市民サービスの向上	1	自治体フロントヤード改革の推進 *自治体 DX 重点取組事項 市民がいつでもどこでも簡単に行政手続を行えることを目指して、国が示す自治体 DX 推進計画の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」について対応を行っていきます。また、その他の手続のオンライン化やオンライン決済機能についても必要に応じて順次拡大していきます。 使い方についても三浦市ホームページや窓口等で、わかりやすく説明するように努めます。 自宅等でのオンラインの対応と市役所窓口での対面の対応を適切に組み合わせた市民と行政との接点（フロントヤード）の多様化・充実化（オムニチャネル化）を図り、市民サービスの利便性向上と職員業務の効率化を進めていきます。	市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所 政策課 デジタル課	多様なニーズに対応するため、行政手続のオンライン化から範囲を広げ、窓口における住民と行政の接点（フロントヤード）の改革について全体最適化の見地で検討 先行自治体及びモデルプロジェクト活動中自治体の様々な取組を参考に、①行かない②書かない③待たない④迷わないの観点で整理し、新庁舎（令和8年度）での実現を目指す
			(担当課)	行政手続のオンライン化 新規オンライン手続のホームページへの掲載追加、窓口等での掲示
			市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所	異動受付支援システム（書かない窓口システム）運用（本庁市民サービス課窓口、南下浦出張所、初声出張所） 改修（転出証明書 of の二次元コード読取り）
	2	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進 *自治体 DX 重点取組事項 国の施策と連動し、ホームページや広報紙等を活用して広く市民への周知を図るほか、申請サポートによりマイナンバーカードの交付を促進するとともに、本人確認・本人認証、健康保険証利用、住民票等各種証明書のコンビニ交付、転入・転出手続等、サービスの充実を図っていきます。	保険年金課	マイナンバーカード健康保険証利用の普及促進
			市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所	マイナンバーカード交付促進 申請サポート出張支援（県事業、ペイシアにて） 異動受付支援システム（書かない窓口システム）の運用
			市民サービス課 防災危機対策室	コンビニ交付（自治体基盤クラウド(BCL)）運用
	3	デジタルデバイド（情報格差）の対策 市民がデジタル化のメリットを享受できるよう、スマートフォン等を活用するための講座の実施やホームページでの情報発信等を行うことにより、情報格差の解消に努めていきます。また、オンライン手続きを選択されない方に対しても、引き続き、親切丁寧な対応を継続していききたいと考えています。	市民協働課	市民交流センター ニナイテでの講座実施
			デジタル課	総務省デジタル活用支援推進事業の講座情報の市民周知
			市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所	異動受付支援システム（書かない窓口システム）の運用（対面でのデジタル活用）
	4	キャッシュレス決済及び 公金収納における eL-QR の活用 *自治体 DX 重点取組事項 市民が多様な手段で決済できるよう、市役所や市立病院等の窓口でのクレジットカードや交通系 IC カードでの決済、納付書による税金等のスマートフォン決済及び地方税統一 QR コード（eL-QR）決済等のキャッシュレス化を推進し市民の利便性向上を図ります。	(担当課)	運用（窓口キャッシュレス）
2. 市役所のデジタル化による行政事務の効率化			税務課	運用（スマートフォン決済、地方税統一 QR コードを利用した決済等）
			会計課 財政課 税務課 保険年金課 高齢介護課 営業課	地方税共通納税システム（eLTAX）及び地方税統一 QR コード（eL-QR）を活用した公金収納の拡充を検討（従来からの地方税に加え地方税以外の公金収納も対象）
	5	広報手段と申込方法の改善 緊急情報や観光情報のほか、ごみの出し方等、様々な情報の発信に努めるとともに、粗大ごみ等の予約受付のメニューも順次充実していきます。また、登録者の希望に沿った情報の提供にも対応していきます。	全課	運用及び構成（メニュー等）の再検討（公式 LINE）
	6	人材育成と職員向け研修 職員が自らデジタル技術を活用し効率的な業務を行うことを目指して、DX に関する情報提供や研修等を実施することで、デジタルを用いた変革の意識を高めるとともに、デジタルスキルの向上を図っていきます。	人事課 デジタル課	職員研修の実施 DX 関連研修への参加
	7	テレワークの推進 *自治体 DX 重点取組事項 職員の仕事と家庭との両立支援やワークライフバランスの充実を目指して、テレワークを推進します。文書管理や決裁の電子化、コミュニケーション不足に起因した問題を未然に防止するためのチャットツール導入などデジタル技術を活用した業務の効率化も図ります。	デジタル課	運用（チャットツール、端末管理）
			人事課	運用（在宅テレワーク）
			法制文書課 政策課	運用（文書管理・電子決裁）
	8	AI・RPA の利用推進 *自治体 DX 重点取組事項 職員が本来注力すべき業務により多くの時間を使えるよう、 AI・RPA を用いて定型業務を自動化し、業務の効率化と人為的ミスの削減を図っていきます。	全課	事務処理の自動化に活用 生成 AI サービスの利活用
			デジタル課	適用業務の拡大（AI・RPA）
	9	議会活動のデジタル化 市議会議員の活動と職員の業務がより効率的に行えるよう、タブレット端末を導入し、ペーパーレス化の推進、議案等行政資料の閲覧及び情報収集活動の迅速化を図ります。	議会総務課	運用（議会タブレット・ペーパーレス会議）
3. 基盤の整備 安全安心なデジタル	10	ペーパーレス化・業務改善の推進 職員が効率的に業務を行えるよう、デジタル技術を活用した業務改善を推進し、業務のデジタル化・ペーパーレス化を図ります。	全課	ノーコードツールの活用
			法制文書課 政策課	運用（文書管理・電子決裁）
			会計課 財政課 法制文書課	財務会計システムと文書管理・電子決裁システムとの連携
			人事課	庶務事務システムの導入（R8 運用開始）
			デジタル課	適用業務の拡大
	11	自治体情報システムの標準化・共通化 *自治体 DX 重点取組事項 国が整備等を進める共通的な全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）を活用し、標準化対象 20 業務を標準仕様に準拠したシステムへ、当市の現状の業務フローも見直したうえで移行を行っていきます。	(担当課) デジタル課	ガバメントクラウド利用環境の整備 標準準拠システムの整備 標準準拠システムへの移行
	12	セキュリティ対策の徹底 *自治体 DX 重点取組事項 ① 情報セキュリティ対策 適正なセキュリティが確保できるよう、内部監査の実施やセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底します。 ② セキュリティクラウドの利用 セキュリティの維持・向上のため、国が示す高度なセキュリティレベル（標準要件）を満たす、次期「神奈川情報セキュリティクラウド」への円滑な移行を図っていきます。	デジタル課	セキュリティポリシーの見直し 職員セキュリティ研修の実施 外部サービス利用規約の整備 運用（神奈川情報セキュリティクラウド）